

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

介護事業実態調査

介護事業経営概況調査

2 調査の目的

本調査は、介護報酬改定のための基礎資料を収集する一環として行うものであり、介護保険制度における各種介護サービスを提供する施設及び事業所の収支状況等を把握し、おおむね3年ごとに実施される介護報酬の改定に向け、介護報酬改定の骨格案を検討するための基礎資料を収集することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、訪問看護事業所、訪問リハビリテーション事業所、通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、短期入所生活介護事業所、短期入所療養介護事業所^(※)、特定施設入居者生活介護事業所、福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、夜間対応型訪問介護事業所、地域密着型通所介護事業所、療養通所介護事業所、認知症対応型通所介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、地域密着型特定施設入居者生活介護事業所、地域密着型介護老人福祉施設、看護小規模多機能型居宅介護事業所

※ 短期入所療養介護事業所は、介護老人保健施設、介護療養型医療施設又は介護医療院に含まれる。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

施設・事業所区分	報告者数	母集団の大きさ
①介護老人福祉施設	2,127 施設	7,887 施設
②介護老人保健施設	1,198 施設	4,107 施設

③介護療養型医療施設	136 施設	239 施設
④介護医療院	489 施設	489 施設
⑤訪問介護	1, 209 事業所	28, 949 事業所
⑥訪問入浴介護	476 事業所	1, 530 事業所
⑦訪問看護	471 事業所	10, 310 事業所
⑧訪問リハビリテーション	769 事業所	4, 157 事業所
⑨通所介護	897 事業所	21, 179 事業所
⑩通所リハビリテーション	753 事業所	7, 032 事業所
⑪短期入所生活介護	590 事業所	9, 826 事業所
⑫特定施設入居者生活介護	1, 052 事業所	4, 952 事業所
⑬福祉用具貸与	424 事業所	6, 262 事業所
⑭居宅介護支援	1, 368 事業所	33, 749 事業所
⑮定期巡回・随時対応型訪問介護看護	783 事業所	783 事業所
⑯夜間対応型訪問介護	146 事業所	146 事業所
⑰地域密着型通所介護	692 事業所	15, 954 事業所
(再掲) 療養通所介護	68 事業所	68 事業所
⑱認知症対応型通所介護	454 事業所	2, 821 事業所
⑲小規模多機能型居宅介護	565 事業所	5, 072 事業所
⑳認知症対応型共同生活介護	764 事業所	12, 941 事業所
㉑地域密着型特定施設入居者生活介護	313 事業所	313 事業所
㉒地域密着型介護老人福祉施設	778 事業所	2, 300 事業所
㉓看護小規模多機能型居宅介護	539 事業所	539 事業所

※ 短期入所療養介護事業所は、介護老人保健施設、介護療養型医療施設又は介護医療院に含まれる。

(2) 報告者の選定方法 (□全数 ■無作為抽出(■全数階層あり) □有意抽出)

介護保険総合データベース^(注)の情報を母集団名簿とし、調査対象サービス施設・事業所区分ごとに定めた抽出率を用いて系統抽出により調査対象者を選定する(詳細は別添1参照)。

(注) 地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律(平成29年法律第52号)第118条の2の規定(平成25年度から平成29年度までは介護保険法第197条第1項の規定)に基づき、平成25年4月以降、市町村等から介護給付費明細書(介護レセプト)、要介護認定情報等の電子化情報を収集し、厚生労働省が管理するサーバー内に格納している。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は調査事項一覧を参照）

サービス提供の状況、居室・設備等の状況、職員配置、職員給与、収入の状況、支出の状況、消費税課税対象支出の状況、新型コロナウイルス感染症の感染者数及び施設運営への影響 等

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

・問1（5）「会計区分」、問1（6）のうち「食事延べ提供回数」と「送迎延べ実施回数」、問1（7）「調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの利用実績等」及び問2「建物の状況」は、収入及び支出の按分処理に係る按分指標の算出にのみ用いるものであり、集計は行わない。

・法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いるものであり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

令和4年4月末時点

ただし、以下の調査事項については、それぞれ対応する期間を対象とする。

調査事項	基準となる期間
・新型コロナウイルス感染症の発生状況	令和2年度及び令和3年度の各1年間
・会計の区分状況	
・収入・支出の状況	
・調査対象サービス及び一体的に会計を行っている併設サービスの利用実績等	令和4年4月の1ヶ月

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統 厚生労働省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☒独自のシステム ☐電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

ア. 厚生労働省の委託を受けた民間事業者が、郵送により報告者に対して調査票を送付する。

イ. 報告者は、送付された調査票に記入の上、民間事業者に返送する方法、又は、民間事業者が作成した報告者専用WEBページから電子調査票をダウンロードし、入力した後、報告者専用WEBページにアップロードする方法のいずれかにより報告を行う。

なお、報告者専用WEBページの利用に際しては、報告者専用のID及びパスワード（郵送する調査票にプレプリントする）を設定するとともに、暗号化した状態でのデータ送信を行うこと

により、報告者以外の者の利用を排除する。

ウ、民間事業者は、調査票の印刷、発送、オンラインによる電子調査票の回収、集計・分析業務を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☒ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和元年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限 令和4年5月中旬～7月7日（電子調査票は7月14日）

8 集計事項

別添2「介護事業実態調査 結果表一覧」を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表）

(2) 公表の方法（☒ e-Stat ☐ インターネット（e-Stat以外） ☐ 印刷物 ☐ 閲覧）

(3) 公表の期日

概況 令和4年12月

詳細 令和5年4月

10 使用する統計基準等

☐ 使用する→☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他

()

☒ 使用しない

本調査は、介護サービスを提供する施設及び事業所を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

a) 記入済み調査票

保存期間 1年

保存責任者 厚生労働省老健局老人保健課長

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間	常用
保存責任者	厚生労働省老健局老人保健課長

令和４年度介護事業経営概況調査の抽出率について

	母集団数 ※	抽出率	参考					
			介護事業経営概況調査			介護事業経営実態調査		
			令和元年度 (2019)	平成28年度 (2016)	平成25年度 (2013)	令和2年度 (2020)	平成29年度 (2017)	平成26年度 (2014)
介護老人福祉施設	7,887	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4
介護老人保健施設	4,107	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4	1/4
介護療養型医療施設	239	1/2	1/2	1/2	1/2	4/5	3/5	1/2
介護医療院	489	1/1	－	－	－	1/1	－	－
訪問介護	28,949	1/25	1/25	1/25	1/20	1/10	1/10	1/5
訪問入浴介護	1,530	1/4	1/4	1/5	1/5	1/2	1/2	1/2
訪問看護	10,310	1/25	1/25	1/25	1/25	1/10	1/10	1/5
訪問リハビリテーション	4,157	1/6	1/6	1/7	1/20	1/2	1/2	1/3
通所介護	21,179	1/25	1/25	1/25	1/20	1/10	1/10	1/5
通所リハビリテーション	7,032	1/10	1/10	1/10	1/10	1/5	1/5	1/5
短期入所生活介護	9,826	1/20	1/20	1/20	1/40	1/7	1/7	1/7
特定施設入居者生活介護	4,952	1/5	1/5	1/5	1/10	1/4	1/4	1/3
福祉用具貸与	6,262	1/20	1/20	1/25	1/30	1/2	1/2	1/2
居宅介護支援	33,749	1/25	1/25	1/15	1/10	1/20	1/20	1/10
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	783	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
夜間対応型訪問介護	146	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
地域密着型通所介護	15,954	1/25	1/25	－	－	1/10	1/10	－
（再掲）療養通所介護	68	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
認知症対応型通所介護	2,821	1/8	1/8	1/10	1/10	1/2	1/2	1/2
小規模多機能型居宅介護	5,072	1/12	1/12	1/12	1/10	1/2	1/2	1/2
認知症対応型共同生活介護	12,941	1/20	1/20	1/20	1/10	1/12	1/12	1/10
地域密着型特定施設入居者生活介護	313	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1
地域密着型介護老人福祉施設	2,300	1/3	1/3	1/2	1/2	1/2	1/2	1/2
看護小規模多機能型居宅介護	539	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1	1/1

※ 母集団数は「介護保険総合データベース」の事業所数である。

※ 介護医療院は、令和２年度「介護事業経営実態調査」と同じ抽出率としている。

介護事業経営概況調査結果表一覧

表番号	表タイトル
1	介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
2	介護老人保健施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
3	介護療養型医療施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
4	介護医療院 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
5	訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
6	訪問入浴介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
7	訪問看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
8	訪問リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
9	通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
10	通所リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
11	短期入所生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
12	特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
13	福祉用具貸与 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
14	居宅介護支援 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
15	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
16	夜間対応型訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
17	地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
18	認知症対応型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
19	小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
20	認知症対応型共同生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
21	地域密着型特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
22	地域密着型介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
23	看護小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
24	通所介護及び地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目(令和2年度決算・令和3年度決算)
25	介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
26	介護老人保健施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
27	介護療養型医療施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
28	介護医療院 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
29	訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
30	訪問入浴介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
31	訪問看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
32	訪問リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
33	通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
34	通所リハビリテーション 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
35	短期入所生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
36	特定施設入居者生活介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
37	福祉用具貸与 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
38	居宅介護支援 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
39	定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
40	夜間対応型訪問介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
41	地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
42	認知症対応型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)
43	小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 地域区分別(令和2年度決算・令和3年度決算)

[illegible]

表番号	表タイトル
94	地域密着型介護老人福祉施設 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 定員規模別 (令和2年度決算・令和3年度決算)
95	看護小規模多機能型居宅介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 実利用者数階級別 (令和2年度決算・令和3年度決算)
96	通所介護及び地域密着型通所介護 1施設・事業所当たり収支額, 収支等の科目, 延べ利用者数階級別 (令和2年度決算・令和3年度決算)
97	介護老人福祉施設 1施設当たり収支額, 収支等の科目, ユニット別 (令和2年度決算・令和3年度決算)
98	各介護サービス別 新型コロナウイルス感染症の発生による影響
99	各介護サービス別 介護職員処遇改善支援補助金の交付申請状況
100	各介護サービス別 会計期間
101	各介護サービス別 開設期間

【調査事項一覧】

調査名 介護事業実態調査(介護事業経営概況調査)

(①介護老人福祉施設調査票、②介護老人保健施設調査票、③介護療養型医療施設調査票、④介護医療院調査票)

項番号	調査項目名
問1	施設の概要について
(1)	開設年月
(2)	経営主体
(3)	新型コロナウイルス感染症の影響
(4)	調査対象サービスにおける会計の期間
(5)	調査対象サービスにおける令和2年度及び令和3年度の会計の区分状況
(6)	調査対象サービスの令和4年4月の1か月分の実績
(7)	調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、令和4年4月の1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数
問2	令和4年4月時点の建物の状況について
1	建築年月
2	保有形態
3	建築延べ床面積
4	入所部分、通所部分の各施設・設備(①、②)/介護療養型医療施設(③)/介護医療院(④)に係る延べ床面積
5	4以外の介護保険サービスに係る専用延べ床面積
問3	令和4年4月時点の職員数と職員給与について(職種、常勤・非常勤別)
問4	
(1)	令和2年度及び令和3年度の決算期数値における収入(収益)について
(2)	令和2年度及び令和3年度の財務活動等による支出について
(3)	令和2年度及び令和3年度の事業支出(費用)について

(⑤居宅サービス・地域密着型サービス事業所票(福祉関係)、

⑥居宅サービス・地域密着型サービス事業所票(医療関係))

項番号	調査項目名
問1	施設の概要について
(1)	開設年月
(2)	経営主体
(3)	新型コロナウイルス感染症の影響
(4)	調査対象サービスにおける会計の期間
(5)	調査対象サービスにおける令和2年度及び令和3年度の会計の区分状況
(6)	調査対象サービスの令和4年4月の1か月分の実績
(7)	調査対象サービスと一体的に会計を行っている併設サービスの事業所番号、令和4年4月の1か月分の延べ利用者数等、食事延べ提供数、送迎延べ実施回数
問2	令和4年4月時点の建物の状況について(建物床面積)
問3	令和4年4月時点の職員数と職員給与について(職種、常勤・非常勤別)
問4	
(1)	令和2年度及び令和3年度の決算期数値における収入(収益)について
(2)	令和2年度及び令和3年度の財務活動等による支出について
(3)	令和2年度及び令和3年度の事業支出(費用)について

(参考情報)

1 抽出方法

対象となる施設・事業所の抽出を層化無作為抽出法によって行う。標本抽出に当たっては、調査対象施設・事業所毎に地域区分・定員（実利用者数又は延べ利用者数）規模別等の区分別に所定の抽出率により無作為抽出する。

2 復元推計の方法

収入および支出の平均の推定においては、各層の母集団施設・事業所数に対する有効回答施設・事業所数の割合の逆数を調査結果に乗じて合算したものを、母集団施設・事業所数で除する。

3 目標精度

本調査においては、サービスの種類毎に、収入、支出それぞれの合計について、目標精度（標準誤差率）を5%と設定する。